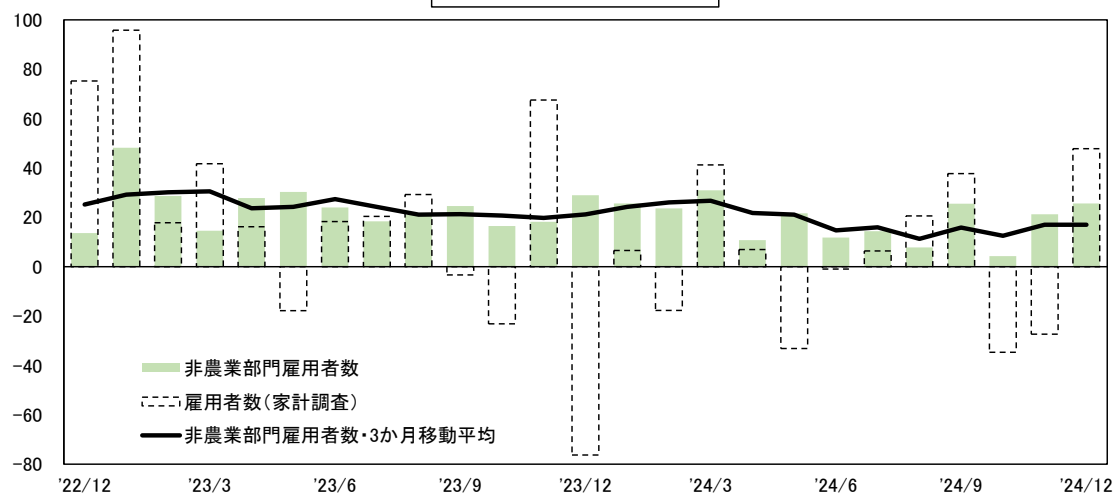


(米国)雇用増加ペースの加速が見られた12月の雇用統計

12月の雇用統計を確認すると、非農業部門雇用者数は前月から25.6万人増(事業所調査)と11月の同21.2万人から加速した。また、失業率は0.1ポイント低下の4.1%となった。3か月移動平均では同17.0万人となり、労働市場の堅調さが維持されているといえるだろう。

(万人、前月差)

雇用者数増加幅の推移

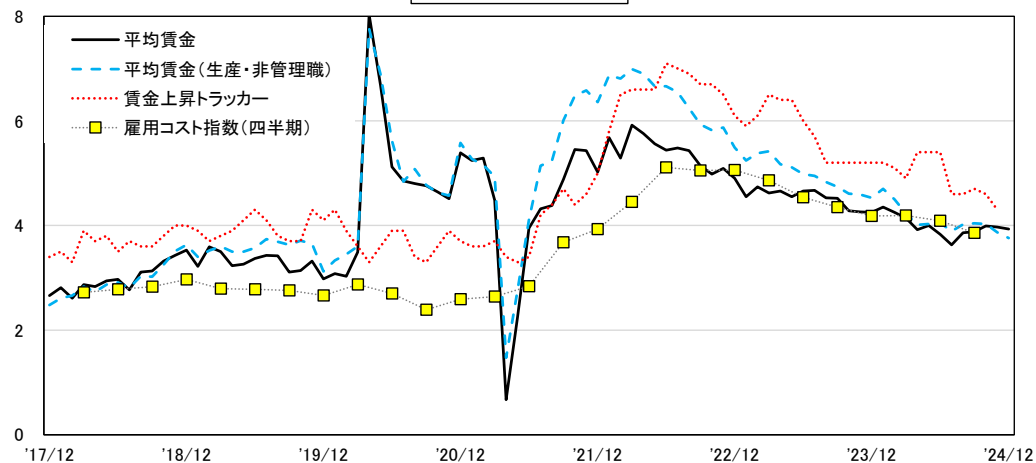


(資料)米労働省統計局、LSEG

12月の平均時給は前年比3.9%(前月比0.3%)、生産・非管理職の時給は同3.8%(同0.2%)の上昇となり、いずれも11月から鈍化した。2%物価目標と整合的な上昇率を小幅に上回っていると思われる。もっとも、足元ではAIの普及による労働生産性上昇率の加速が指摘されつつあり、賃金上昇率の上振れが必ずしもインフレ率の上振れを伴わない可能性も考えられる。労働生産性と賃金、インフレ率の関係は25年も話題となるだろう。

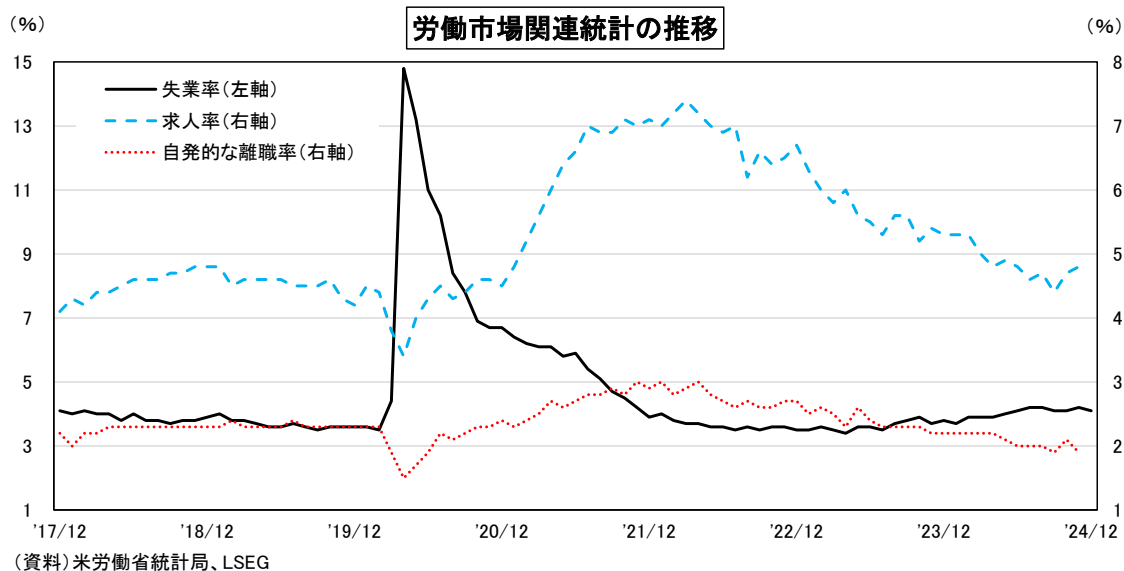
(%)

賃金上昇率の推移

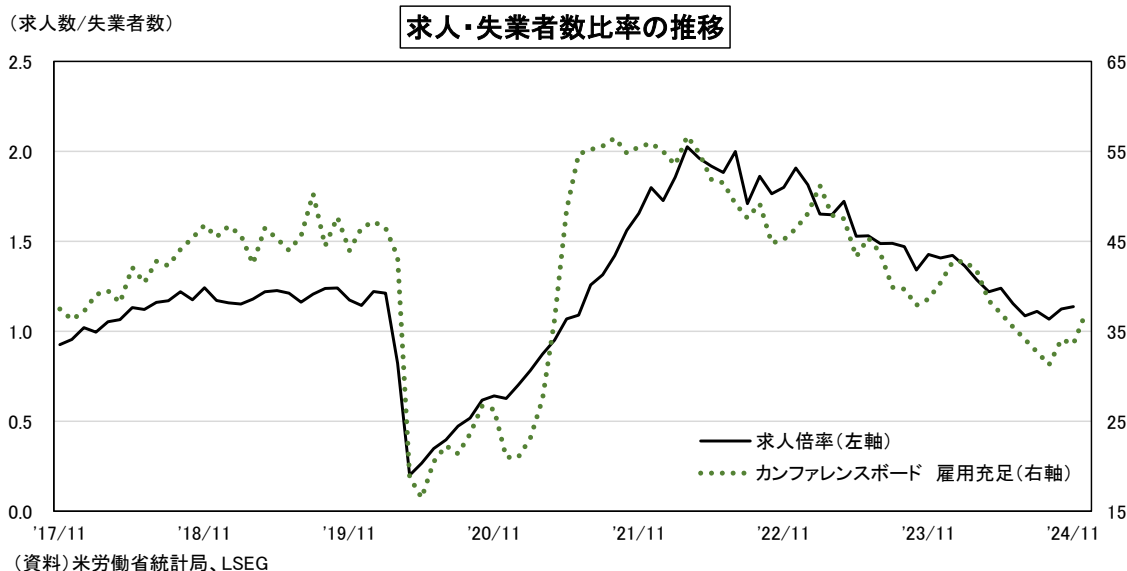


(資料)米労働省統計局、アトランタ連銀、LSEG

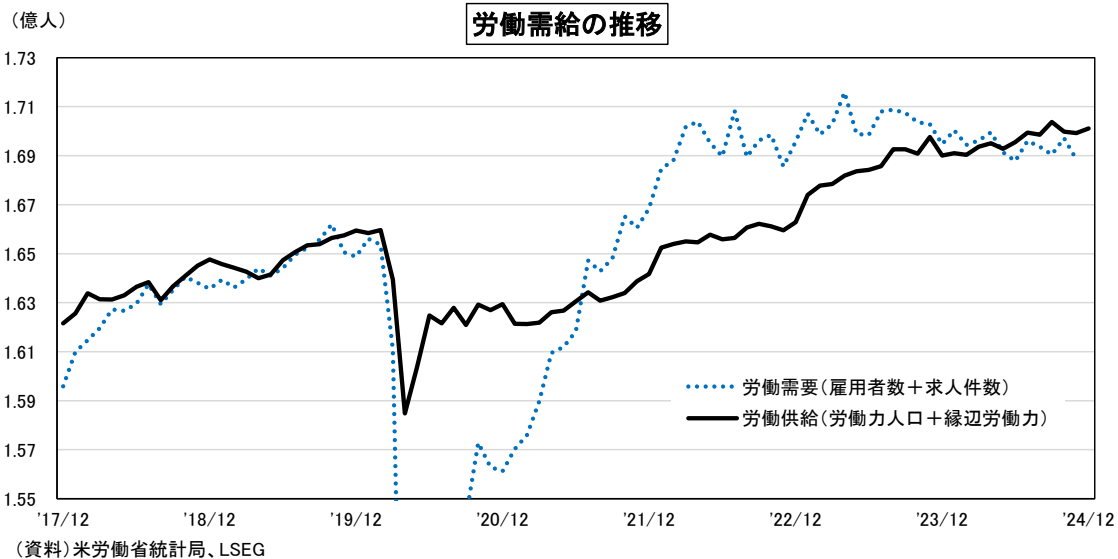
11月の求人労働異動調査によると、求人数は前月から25.9万人増の809.8万人となり、求人率(=求人数÷(求人数+雇用者数))は0.1ポイント上昇の4.8%、自発的な離職率は0.2ポイント低下の1.9%となった。



求人数と失業者数の比率をみると、11月は職を選ばなければ1人の失業者に対して1.14倍の求人が確認された。同比率はコロナ禍前の倍率と同程度となっており、労働市場の過熱感は解消したと考えてよいだろう。



また、雇用者と求人件数の合計を労働需要、労働力人口と周辺労働力の合計を労働供給と考えると、足元では両者は概ね一致している。コロナ禍の後に顕著だった労働市場の需給不一致についても解消したとみられる。



こうしたなか、13日に公表された12月のニューヨーク連銀期待インフレ率調査によると、1年先は変わらずの3.0%、3年先は0.4ポイント上昇の3.0%、5年先は0.2ポイント低下の2.7%とまちまちな動きとなった。第2次トランプ政権誕生前の時点では、期待インフレ率が上昇しているわけではなさそうだ。

12月の雇用統計と11月の求人労働異動調査から判断すると、労働市場はコロナ禍に見られた需給不一致などが解消された後も、失業が歴史的に見て低いこともあり、堅調に推移しているといえる。また、24年末にかけて雇用者数の増加ペースが加速したこともうかがえる。

金融政策との関係では、雇用増加ペースが速く、賃金上昇率も下げ渋りぎみであることから、12月の雇用統計は金融引き締めを長期化する根拠となり、1月FOMC(28、29日)では利下げが見送られる可能性が高まった。25年は政策金利の高止まりが続くのではないだろうか。